

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月16日
【四半期会計期間】	第31期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
【会社名】	株式会社フォーバル
【英訳名】	FORVAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 將典
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号
【電話番号】	03(3498)1541(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 加藤 康二
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区佐賀一丁目1番3号
【電話番号】	03(6826)8881
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 加藤 康二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第31期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第30期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	7,890	7,932	32,206
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	90	101	478
当期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	153	4	449
純資産額(百万円)	4,155	4,933	5,126
総資産額(百万円)	13,798	14,835	15,814
1株当たり純資産額(円)	265.21	327.93	340.03
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	11.13	0.36	32.76
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	26.5	30.0	29.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	137	410	1,132
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	18	44	308
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	586	203	796
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	2,244	3,518	3,355
従業員数(人)	1,037	1,046	1,025

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第30期第1四半期連結累計(会計)期間及び第31期第1四半期連結累計(会計)期間は1株当たり四半期純損失が計上されているため、第30期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、株式会社フォーバル(当社)、連結子会社18社、持分法適用非連結子会社1社及び関連会社5社により構成されており、情報通信機器の販売、通信サービス及び情報通信のネットワーク関連サービスの提供を中核とした事業を行っております。

当第1四半期連結会計期間において、主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

### <フォーバルビジネスグループ>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

### <フォーバルテレコムビジネスグループ>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

### <モバイルショップビジネスグループ>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

### <その他事業グループ>

平成22年4月、Forval (Cambodia)Co.,Ltd.を新規設立し、持分法適用非連結子会社としております。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
Forval (Cambodia) Co.,Ltd.	カンボジア	100千US\$	その他	100	営業上の取引

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	1,046 (38)
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	470 (6)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、当第1四半期会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産、受注の状況

生産、受注は行っておりません。

#### (2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
フォーバルビジネスグループ (千円)	3,134,584	-
フォーバルテレコムビジネスグループ (千円)	3,194,835	-
モバイルショップビジネスグループ (千円)	1,535,862	-
報告セグメント計(千円)	7,865,282	-
その他(千円)	67,053	-
合計(千円)	7,932,336	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
KDDI(株)	826,827	10.5	890,634	11.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善もあり緩やかな回復基調にあると思われま  
す。雇用環境は引き続き厳しい状況にあるものの、個人消費は持ち直しの動きが見られました。一方で、日経平均株  
価は低調に推移し、為替に関しては円高基調が強固に続いております。このような環境のもと当社グループの当第1  
四半期連結会計期間の業績は以下のようになりました。

売上高は前年同四半期に比べ41百万円増加し、7,932百万円（前年同期比0.5%増）となりました。フォーバルテ  
レコムを中核としたビジネスグループの売上が前年同期比で減少したものの、フォーバルを中核としたビジネスグ  
ループの売上が増加したことによります。

営業利益は96百万円（前年同期は87百万円の損失）、経常利益101百万円（前年同期は90百万円の損失）となりま  
した。フォーバルを中核としたビジネスグループが前年同期に比べて大幅に改善していることに加えて、フォーバ  
ルテレコムを中核としたビジネスグループも普通印刷を手がける企業の業績が回復していることなどの要因で前  
年同期比で改善しています。

四半期純損失は4百万円（前年同期は153百万円の損失）となりました。これは資産除去債務会計基準の適用に伴  
う影響額が32百万円の損失であったこと、事務所の移転等に伴う損失が18百万円あったこと、法人税等の負担が48  
百万円あったことなどによります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<フォーバルビジネスグループ>

売上高は3,134百万円、セグメント利益は28百万円となりました。

<フォーバルテレコムビジネスグループ>

売上高は3,194百万円、セグメント利益は111百万円となりました。

<モバイルショップビジネスグループ>

売上高は1,535百万円、セグメント利益は16百万円となりました。

<その他事業グループ>

売上高は67百万円、セグメント損失は0百万円となりました。

#### (2)財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ978百万円減少し14,835百万円となりま  
した。

流動資産は8,849百万円となり、前連結会計年度末比920百万円の減少となりました。これは主として受取手形及び  
売掛金の減少901百万円によるものです。

固定資産は5,978百万円となり、前連結会計年度末比57百万円の減少となりました。これは主としてのれん、ソフト  
ウェアなどのその他無形固定資産の償却によるものです。

流動負債は6,911百万円となり、前連結会計年度末比842百万円の減少となりました。これは主として支払手形及び  
買掛金の減少595百万円、その他流動負債の減少184百万円によるものです。

固定負債は2,990百万円となり、前連結会計年度末比57百万円の増加となりました。これは主として退職給付引当金  
22百万円の増加によるものです。

純資産は4,933百万円となり、前連結会計年度末比193百万円の減少となりました。これは主として配当による利益  
剰余金の減少によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は3,518百万円となり、前連結会計年度末に比べ162百万円の増加となっております。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は410百万円（前年同四半期は137百万円の獲得）となりました。これは主として経常利益が101百万円であったのに対し、売掛債権の減少による資金の増加900百万円及び仕入債務の減少による資金の減少595百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は44百万円（前年同四半期は18百万円の使用）となりました。これは主として貸付けによる支出が50百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は203百万円（前年同四半期は586百万円の使用）となりました。これは主として配当金の支払額122百万円、短期借入金の純減少額30百万円及び長期借入金の返済による支出29百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、外部メーカー製品を中心に販売しており、新技術の開発等の研究開発活動は行っていません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,866,311	13,866,311	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	13,866,311	13,866,311	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成22年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月24日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	1,110
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	111,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,621
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1株当たり発行価格 1,621 1株当たり資本組入額 810.50
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役または従業員もしくは当社子会社の取締役でなければならない。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。</li> <li>・新株予約権者が死亡した場合は、同人の死亡後1年間に限りその法定相続人が権利行使することを認める。</li> <li>・その他権利行使に関する条件については、取締役会決議により決定するものとする。</li> </ul>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	13,866,311	-	4,150,294	-	17,205

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 302,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,561,900	135,619	-
単元未満株式(注)	普通株式 2,111	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,866,311	-	-
総株主の議決権	-	135,619	-

(注) 単元未満株式の株式数には、自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社フォーバル	東京都渋谷区神宮前 5丁目52番2号	302,300	-	302,300	2.1
計	-	302,300	-	302,300	2.1

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	275	275	270
最低(円)	232	212	220

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものです。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長	-	代表取締役会長兼社長	-	大久保 秀夫	平成22年6月29日
代表取締役社長	事業推進本部長	代表取締役副社長	事業推進本部長	中島 將典	平成22年6月29日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはKDA監査法人による四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については優成監査法人による四半期レビューを受けております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）の四半期報告書の報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、KDA監査法人によりレビューを受け、改めてレビュー報告書を受領しております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第30期連結会計年度	KDA監査法人
第31期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間	優成監査法人

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,535,791	3,372,940
受取手形及び売掛金	3,800,129	4,701,323
商品及び製品	363,516	345,589
仕掛品	63,901	49,871
原材料及び貯蔵品	20,027	29,482
その他	1,176,826	1,376,379
貸倒引当金	110,548	104,963
流動資産合計	8,849,644	9,770,623
固定資産		
有形固定資産	1 940,251	1 890,606
無形固定資産		
のれん	1,119,404	1,161,387
その他	387,297	419,554
無形固定資産合計	1,506,701	1,580,941
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,594,544	2 2,569,431
その他	1,392,846	1,454,329
貸倒引当金	455,536	459,390
投資その他の資産合計	3,531,854	3,564,370
固定資産合計	5,978,807	6,035,918
繰延資産	7,036	7,705
資産合計	14,835,488	15,814,248
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,284,466	3,880,361
短期借入金	2 1,614,562	2 1,650,310
未払法人税等	46,048	64,711
役員賞与引当金	2,500	10,200
その他	1,963,979	2,148,579
流動負債合計	6,911,556	7,754,162
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	219,914	243,712
退職給付引当金	1,430,285	1,407,335
その他	840,731	782,262
固定負債合計	2,990,931	2,933,309
負債合計	9,902,487	10,687,471

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金	2,488,479	2,488,479
利益剰余金	2,997,396	2,822,954
自己株式	101,463	101,446
株主資本合計	3,539,914	3,714,374
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	908,450	897,838
為替換算調整勘定	307	-
評価・換算差額等合計	908,142	897,838
少数株主持分	484,944	514,564
純資産合計	4,933,000	5,126,776
負債純資産合計	14,835,488	15,814,248

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	7,890,369	7,932,336
売上原価	5,871,208	5,744,190
売上総利益	2,019,160	2,188,145
販売費及び一般管理費	1 2,106,431	1 2,091,688
営業利益又は営業損失( )	87,270	96,456
営業外収益		
受取利息	1,231	1,224
受取配当金	5,766	8,727
その他	11,329	10,932
営業外収益合計	18,327	20,884
営業外費用		
支払利息	10,856	8,661
持分法による投資損失	8,136	4,709
その他	2,159	2,837
営業外費用合計	21,152	16,207
経常利益又は経常損失( )	90,096	101,133
特別利益		
投資有価証券売却益	-	915
貸倒引当金戻入額	-	1,017
持分変動利益	3,087	-
その他	4,026	500
特別利益合計	7,113	2,433
特別損失		
前期損益修正損	2 20,000	-
固定資産除売却損	774	1,953
貸倒損失	2,093	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	32,762
過年度不正流用損失	2 2,660	-
事務所移転費用	-	18,321
その他	1,671	1,843
特別損失合計	27,200	54,881
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	110,183	48,685
法人税、住民税及び事業税	8,226	33,784
法人税等調整額	27,414	14,362
法人税等合計	35,641	48,146
少数株主損益調整前四半期純利益	-	538
少数株主利益	7,390	5,431
四半期純損失( )	153,214	4,892

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	110,183	48,685
減価償却費	92,006	89,006
のれん償却額	41,983	41,983
貸倒引当金の増減額( は減少)	5,734	4,341
退職給付引当金の増減額( は減少)	31,096	22,950
受取利息及び受取配当金	6,997	9,951
支払利息	10,856	8,661
持分法による投資損益( は益)	8,136	4,709
持分変動損益( は益)	3,087	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	32,762
固定資産除売却損益( は益)	774	1,953
投資有価証券売却損益( は益)	1,229	915
売上債権の増減額( は増加)	558,252	900,990
たな卸資産の増減額( は増加)	77,026	22,502
仕入債務の増減額( は減少)	487,922	595,895
その他	6,117	72,789
小計	210,328	453,988
利息及び配当金の受取額	8,138	9,697
利息の支払額	6,384	5,938
法人税等の支払額	74,585	47,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,496	410,517
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	5,725	17,036
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	5,913	16,848
投資有価証券の取得による支出	-	10,411
投資有価証券の売却による収入	6,233	5,565
短期貸付金の増減額( は増加)	32,963	-
貸付けによる支出	-	50,000
貸付金の回収による収入	-	17,499
その他	19,572	26,767
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,795	44,463
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	428,126	30,000
長期借入金の返済による支出	46,614	29,546
配当金の支払額	115,911	122,307
少数株主への配当金の支払額	19,666	19,778
その他	24,020	1,521
財務活動によるキャッシュ・フロー	586,299	203,152
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	50
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	467,643	162,850
現金及び現金同等物の期首残高	2,731,707	3,355,940
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	19,257	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,244,806	3,518,791

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用非連結子会社の変更 当第1四半期連結会計期間より、Forval (Cambodia) Co., Ltd.を新たに設立し、持分法適用の範囲に含めております。 (2) 変更後の持分法適用非連結子会社の数 1社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は1,871千円減少し、税金等調整前四半期純利益は34,633千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は13,015千円であります。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	
1. 前第1四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は1,229千円でありませ	
2. 前第1四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は1,320千円であります。	
3. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	
前第1四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「短期貸付金の増減額」及び「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付けによる支出」及び「長期貸付金の回収による収入」は、当第1四半期連結累計期間より「貸付けによる支出」(前第1四半期連結累計期間35,800千円)及び「貸付金の回収による収入」(前第1四半期連結累計期間2,836千円)に区分掲記する方法に変更しております。	

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,240,900千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,218,331千円です。
2 株券等貸借取引契約	2 株券等貸借取引契約
投資有価証券に含まれる 貸付有価証券 短期借入金に含まれる 預り担保金	投資有価証券に含まれる 貸付有価証券 短期借入金に含まれる 預り担保金
1,054,800千円 300,000千円	1,038,000千円 300,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 従業員給料及び手当 退職給付費用 賃借料	貸倒引当金繰入額 従業員給料及び手当 退職給付費用 賃借料
4,977千円 1,099,030千円 80,001千円 167,169千円	14,618千円 1,095,590千円 86,767千円 154,700千円
2 前期損益修正損・過年度不正流用損失	2
当社元社員による過年度に渡る保険料の不正請求及び架空売上が判明したことに伴い、架空売上の金額20,000千円については、前期損益修正損で表示しております。保険料の不正請求については、平成16年3月31日終了連結会計年度から前連結会計年度までの各連結会計年度の連結財務諸表に対して、販売費及び一般管理費の振替の修正を必要とする影響が生じておりますが、その金額が僅少であるため、過年度不正流用損失2,660千円を当第1四半期連結会計期間に一括計上しております。	
なお、各連結会計年度における要訂正額の内訳は以下のとおりであります。	
過年度販売費及び一般管理費訂正額	
平成16年3月期 平成17年3月期 平成18年3月期 平成19年3月期 平成20年3月期 平成21年3月期 計	1,616千円 5,580千円 7,781千円 6,071千円 8,356千円 10,361千円 39,767千円
過年度不正流用損失	
平成16年3月期 平成17年3月期 平成18年3月期 平成19年3月期 平成20年3月期 平成21年3月期 計	1,616千円 5,580千円 7,781千円 8,196千円 9,984千円 9,268千円 42,428千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,261,806	現金及び預金勘定 3,535,791
預入期間が3か月を超える定期預金 17,000	預入期間が3か月を超える定期預金 17,000
現金及び現金同等物 2,244,806	現金及び現金同等物 3,518,791

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 13,866,311株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 302,396株
3. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	169,549	12.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	機器関連事業 (千円)	ネットワーク 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,146,406	5,743,963	7,890,369	-	7,890,369
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	15,259	20,987	36,246	36,246	-
計	2,161,665	5,764,950	7,926,615	36,246	7,890,369
営業損失( )	77,106	10,164	87,270	-	87,270

(注)事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品及び役務の名称

事業は市場及び販売方法の類似性によりセグメンテーションしております。

事業区分	主要な商品及び役務
機器関連事業	電話機・ファクシミリ・パーソナルコンピュータ・複写機等の直接販売及び代理店販売
ネットワーク関連事業	国際・国内通信のサービス 情報ネットワーク接続に関するハード・ソフトの開発及び販売 Web関連 セキュリティ関連 その他

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、企業グループ別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、企業グループ別のセグメントから構成されており、「フォーバルビジネスグループ」、「フォーバルテレコムビジネスグループ」及び「モバイルショップビジネスグループ」の3つを報告セグメントとしております。

「フォーバルビジネスグループ」は、株式会社フォーバルを中心として、主としてオフィス用OA・ネットワーク機器の販売、サービスの取次、中小法人様向けコンサルティングサービスを行っております。「フォーバルテレコムビジネスグループ」は、株式会社フォーバルテレコムを中心として、主としてVoIP、モバイルなどの通信サービス全般の提供や普通印刷・特注文具（ファイル・バインダー等）の製造及び販売、保険サービス等を行っております。「モバイルショップビジネスグループ」は、株式会社リンクアップを中心として、主としてモバイルショップにおいて携帯端末の取次を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,134,584	3,194,835	1,535,862	7,865,282	67,053	7,932,336
セグメント間の内部売上高 又は振替高	249,448	214,951	8,420	472,820	13,840	486,660
計	3,384,032	3,409,786	1,544,283	8,338,102	80,894	8,418,997
セグメント利益又は損失 ( )	28,545	111,727	16,018	156,290	17	156,273

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業等を含んでおりません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	156,290
「その他」の区分の利益	17
セグメント間取引消去	10,307
のれん償却額	41,983
棚卸資産調整額	7,525
四半期連結損益計算書の営業利益	96,456

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 327.93円	1 株当たり純資産額 340.03円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 1 四半期連結累計期間 (自平成21年 4 月 1 日 至平成21年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成22年 4 月 1 日 至平成22年 6 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 ( ) 11.13円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1 株当たり四半期純損失金額 ( ) 0.36円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自平成21年 4 月 1 日 至平成21年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成22年 4 月 1 日 至平成22年 6 月30日)
1株当たり四半期純損失金額 ( )		
四半期純損失 ( ) (千円)	153,214	4,892
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失 ( ) (千円)	153,214	4,892
期中平均株式数 (千株)	13,764	13,563
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月13日

株式会社フォーバル  
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員 公認会計士 関本 享 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 毛利 優 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーバル及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期報告書の訂正報告書の「第5 経理の状況 2. 監査証明について」に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月13日

株式会社フォーバル  
取締役会 御中

### 優 成 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤善孝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 須永真樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーバル及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。